

## 日本経済 ～恐ろしい製造業の諦観～

経済調査部 鳶峰 義清

### 海外進出

最近、日本企業の海外進出が目立ち始めている。特に、最近増えてきたのは、高スキルを要するような分野だ。

製造拠点を海外に移す理由は、製造コストが安いことにある。ただしネックになるのが、進出先におけるインフラや労働者の技術・教育水準だ。世界中の大半の地域で産業として成り立っている軽工業では、大規模なインフラは必要としない例も多く、また労働者のスキル格差も大きくないため、安価な労働力を求めて海外へ製造拠点が移動する例が多い。それに対し、自動車などの高技術や整備されたインフラなどが必要な分野は、海外進出へのハードルも高い。

しかし、例えば先進国からの工場進出が多いアジア各国では、独自の自動車メーカーを持つ国も増え、技術、インフラ水準も十分高まってきている。加えて、中国という巨大人口（マーケット）を抱える国が成長軌道に乗り、一層の価格競争に晒されることは明白となっている。

### 日本脱出

このように、日本企業にとって海外進出へのハードルは低くなっている一方で、日本を脱出しなければならないような環境に変わってきたという事実もある。その一つが円高だ。

8月から9月にかけて進展した円高は、日本の円高阻止への対応が遅れたことにより加速したとの見方が多い。実際、金利の下げ余地がほとんどない中で、円高圧力を緩和する術は少ない。また、欧米が通貨安政策を志向していると言われるなかで、効果的な為替介入も困難とされている。米国では、家計のバランスシート調整が長期化するとの見方もあり、その場合には低金利政策も長期化、円高圧力がなかなか軽

減しない可能性がある。

このように、円高が長期化するとの見方が定着することは、日本の輸出型企業が海外進出を進めるインセンティブを与えることに等しい。代わりに、企業の国内投資を誘うような政策や、国内にとどまるような税制改革を進めるなどの政策方針が見えてくれば、企業の海外移転を食い止めることに幾ばくか寄与することも期待されるが、現状ではそのような積極的な政策も見えてこない。このままでは、輸出型企業の海外移転は加速し、国内の空洞化はより現実的な問題となる可能性もある。

### 企業抜きの雇用拡大はない

日本の構造的な問題の多くは、成長期待が崩れたまま回復していないことに起因する。例えば、少子化の一因として、安定的な雇用・所得期待が失われていることが挙げられる。デフレも、所得に対する不安感が後退すれば脱却が近づくと考えられる。

政府の一部には、政府からの給付という形で所得保障を行っていくような考え方もあるが、財政状況が悪化していると多くの日本人が認識しているなかで、“給付金”こそ不安定な収入と見なされ、期待するほどの消費押し上げ効果などは得られないだろう。

日本は、低コストで高品質なものを欧米に提供して経済規模を拡大させてきたが、もはや低コストというアドバンテージもなく、欧米という高所得のマーケットもない。このまま企業の海外移転が進めば、高品質という最後の砦も失い、雇用回復の場も半ば永久的に失いかねない。そうならないために、日本に新たな雇用を創出する成長戦略と産業政策の立て直しが急務だ。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）